

- *46 前掲書 85 頁
- *47 筑後一郎 「地域包括ケアシステムの課題と展望」 『川崎医療福祉学会誌』 Vol.26 No.1 2016 年 79～83 頁
- *48 前掲書 81 頁
- *49 前掲書 81～82 頁
- *50 科学研究費研究（挑戦的萌芽研究）「多死社会における仏教者の社会的責任」、「超高齢・多死社会への新しいケア・アプローチ：地域包括ケアにおける FBO の役割」
- *51 大正大学地域構想研究所 BSR 推進センター 小川有閑、高瀬顕功『挑戦的萌芽研究「多死社会における仏教者の社会的責任」(15K12814) 報告書』
- *52 小川有閑 日本宗教学会 第 77 回学術大会 2018 年 9 月 8 日
- *53 「親鸞聖人御消息」第 10 通『浄土真宗聖典註釈版第二版』（本願寺出版社）757 頁。正嘉元年（1257）親鸞 85 歳のときのものとされる。
- *54 『浄土真宗聖典 親鸞聖人御消息 恵信尼消息—現代語版—』（本願寺出版社）38 頁
- *55 「親鸞聖人御消息」第 26 通『浄土真宗聖典註釈版第二版』（本願寺出版社）785 頁
- *56 『浄土真宗聖典 親鸞聖人御消息 恵信尼消息—現代語版—』（本願寺出版社）84 頁
- *57 「浄土和讃」『浄土真宗聖典註釈版第二版』（本願寺出版社）571-572 頁 脚注参照
- *58 『浄土真宗聖典 三帖和讃—現代語版—』（本願寺出版社）50 頁

- *22 竹内喜生 「『宗教法人の公益性』をめぐる研究の現状 - 公益概念を中心に - 』『現代宗教 2017』 国際宗教研究所 2017年 239頁～261頁
- *23 前掲書 254頁
- *24 東京大学 高齢社会総合研究機構 『東大がつくった 確かな未来視点を持つための高齢社会の教科書』 Benesse 2013年
- *25 前掲書 14頁
- *26 前掲書 14頁
- *27 厚生労働省 『e-ヘルスネット』 <https://www.e-healthnet.mhlw.go.jp/information/dictionary/alcohol/ya-032.html>
- *28 東京大学 高齢社会総合研究機構 『東大がつくった 確かな未来視点をもつための高齢社会の教科書』 Benesse 2013年 高齢化区分 14頁
- *29 前掲書 第1章 表1 16頁
- *30 内閣府 「平成30年度 高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況」『令和元年版高齢社会白書(全体版)』 2018年 4頁 図1-1-2 高齢化の推移と将来推計
- *31 前掲書 6頁
- *32 前掲書 5頁
- *33 厚生労働省 「介護分野の現状等について」 社会保障審議会介護給付費分科会等の資料 資料5 2019年 11頁
- *34 経済産業省 『将来の介護需給に対する高齢者ケアシステムに関する研究会 報告書』 経済産業政策局 産業構造課 2018年 5頁
- *35 筒井孝子 『地域包括ケアシステム構築のためのマネジメント戦略— integrated care の理論とその応用』 中央法規出版 2014年 2頁
- *36 厚生労働省 『平成7年(1995) 医療施設調査・病院報告の概況』 厚生省大臣官房統計情報部 1996年 9頁 表9 施設の種別別にみた病床数
- *37 厚生労働省 『平成30(2018)年 医療施設(動態)調査・病院報告の概況』 2019年 14頁 表14 開設者別にみた病床数
- *38 厚生労働省 『平成29年版 厚生労働白書(平成28年度厚生労働行政年次報告) - 社会保障と経済成長 - 』 2017年 10頁
- *39 前掲書 12頁 図表1-1-6 社会保障給付費の推移
- *40 総務省 『平成28年版 情報通信白書 ICT白書 IoT・ビッグデータ・AI～ネットワークとデータが創造する新たな価値～』 2頁
- *41 前掲書 図表1-1-1-1
- *42 内閣府 「第1章 高齢化の状況 第3節 <視点1> 新しい高齢社会対策大綱の策定 3 新しい高齢社会対策大綱の概要」『平成30年版高齢社会白書(全体版)』 2018年 https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2018/zenbun/pdf/1s3s_01_03.pdf
- *43 衆議院 「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」 第4条第4項
- *44 厚生労働省 「第1部 第4章 第3節 1 (2) 定義」『平成28年度版 厚生労働白書 —人口高齢化を乗り越える社会モデルを考える—』 2016年 149頁
- *45 筒井孝子 「地域包括ケアシステムの未来—社会的介護から、地域による介護へ—」『保健医療科学』 58(2) 国立保険医療科学院 2009年 84～89頁

今回は、親鸞聖人の「老い」に関する言説をもとに、受け止め方を紹介したが、今後は、「老い」をめぐる先人たちの言葉や論理を整理したい。さらに現実の問題と照らし合わせることで、念仏者としての「老い」への向き合い方がより鮮明になると思われる。これについては、別途検討していきたい。

【註】

- *1 文化庁編『宗教年鑑 令和元年版』「第2表 全国社寺教会等 宗教団体・教師・信者数」(2019年, 34 - 35頁)
- *2 一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会「JFA コンビニエンスストア統計調査月報」2019年12月度〔店舗数〕
- *3 総務省統計局『日本の統計2019』第27章 2 地方公務員数
- *4 鶴飼秀徳『寺院消滅 失われる「地方」と「宗教」』(日経BP社, 2015年)
- *5 櫻井義秀・川又俊則編『人口減少社会と寺院—ソーシャル・キャピタルの視座から』(法蔵館, 2016年)
- *6 五来重『善光寺まいり』(平凡社, 1988年)
- *7 櫻井・川又前掲書 12頁
- *8 国土審議会政策部会長期展望委員会『「国土の長期展望」中間とりまとめ』(国土交通省, 2011年) 4頁 図特-1
- *9 経済企画庁『平成12年度 年次経済報告 新しい世の中が始まる』(2000年) 第2章序 (https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je00/wp-je00-0020j.html)
- *10 前掲書 第2-1序-1 図『一人当たり実質国民所得の推移』
- *11 国土審議会政策部会長期展望委員会 『「国土の長期展望」中間とりまとめ』国土交通省 2011年 4頁
- *12 国土交通省 『交通需要推計検討資料』 第3章将来の社会経済状況の想定 表 GDP成長率の設定と1999年比 18頁 https://www.mlit.go.jp/road/kanren/suikai/3-1.pdf
- *13 石井研士 『データブック 現代日本人の宗教 増補改訂版』 新曜社 2007年
- *14 前掲書 7頁
- *15 前掲書 3頁
- *16 前掲書 4頁 図2 信仰あり: 総合版
- *17 石井研士 「宗教法人と地方の人口減少」『宗務時報』NO.120 文化庁文化部宗務課 2015年 17頁~35頁
- *18 前掲書 22頁
- *19 櫻井義秀 「人口減少社会における心のあり方と宗教の役割」『宗務時報』NO.115 文化庁文化部宗務課 2013年 1頁~17頁
- *20 前掲書 3頁
- *21 中垣昌美 「仏教社会福祉の地域福祉活動への参加と社会貢献」『仏教生命観に基づく人間科学の総合研究』研究成果2006年度報告書 龍谷大学 人間・科学・宗教オープン・リサーチ・センター 2006年 https://buddhism-orc.ryukoku.ac.jp/old/ja/annual_report_ja/annual_report_2006_381-386_ja.html

して、親鸞聖人の老いに対する態度を参照してみたい。親鸞聖人は90年の生涯を送られた。これは同時代の各宗祖師と比べても類を見ない長寿といえる。親鸞聖人は自身の老いをどのように捉えておられたのだろうか？親鸞聖人は門弟に宛てた手紙の中で

目もみえず候ふ。なにごとみみなわすれて候ふうへに、ひとにあきらかに申すべき身にもあらず候ふ。^{*53}

(現代語訳：年老いて目も見えなくなってきました。何についても忘れがちになり、また人にははっきりと説き示すことができるような身でもありません。)^{*54}と述べられ、もの忘れをはじめとする自らの老いを実感されながらも、そのことを包み隠さず弟子に吐露されている。悲観でも自虐でもなく、淡々と“老”を受け容れておられる様子が窺える。また、他の門弟にあてた手紙では

この身は、いまは、としきはまりて候へば、さだめてさきだちて往生し候はんずれば、浄土にてかならずかならずまぢまゐらせ候ふべし。^{*55}

(現代語訳：わたしは今もうすっかり年老いてしまい、きつとあなたより先に往生するでしょうから、浄土で必ずあなたをお待ちしております。)^{*56}

と仰るように、その背景には阿弥陀仏の救い（浄土往生）への確かな信頼があった。

浄土真宗の救いを理解する上で重要な言葉に「摂取不捨」がある。これは「阿弥陀仏が、念仏の衆生を光明の中に摂め救いとして決して捨てないこと」（『浄土真宗辞典』）を意味する。『仏説観無量寿経』に説かれ、中国で活躍した善導大師や親鸞聖人の師である法然聖人など、浄土教の歴史のなかでも重視されてきた教えである。親鸞聖人は、『本典』や『尊号真像銘文』等多数の著述のなかで論じておられる。特に、『浄土和讃』の中の

十方微塵世界の 念仏の衆生をみそなはし

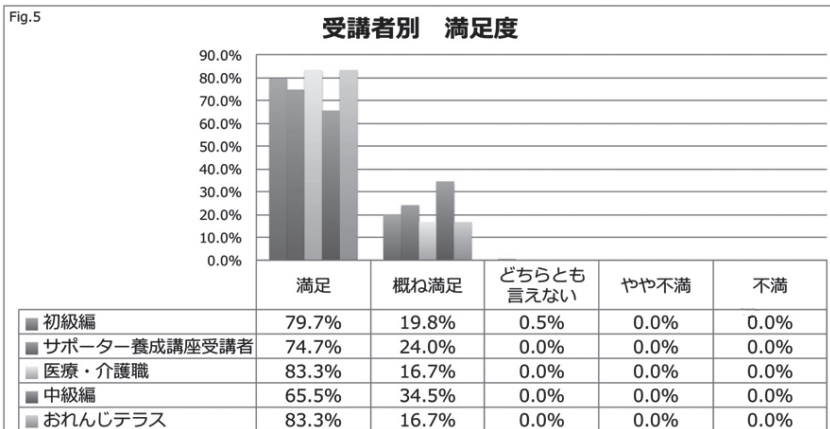
摂取してすてざれば 阿弥陀となづけたてまつる^{*57}

(現代語訳：数限りないすべての世界の念仏するものを見通され、摂め取って決してお捨てにならないので、阿弥陀と申しあげる。)^{*58}

に注目したい。ここでは「摂取」の語に「摂めとる。ひとたびとりて永く捨てぬなり。摂はものの迷ぐるを追はへとるなり。摂はをさめとる、取は迎へとる」という左訓がある。阿弥陀仏は、私たちを一度その光のなかに摂め取ったならば、決して捨てることのない仏であり、「摂取不捨」とは、如来に背を向け迷える凡夫を救わずにおれないということである。「たとえ私が仏を忘れても、仏は私をおぼえていてくださる」と受け止めることのできる、無条件の救いが説かれているのである。念仏者は、たとえ老いても、変わらず見守る仏のまなざし（慈悲）の中で、安心を恵まれた人生を送ることができるのであろう。そしてそのことは結果として、介護現場においても介護者への感謝と良好な関係にもつながり得るのではないか。

- 「おれんじテラス」の関連ユニット「おれんじ畑」として認知症啓発コントを実演
- ・8/1 (水) 14:00～16:30 講座&茶話会「認知症に備える」会場：京都・明覚寺
 - ・9/5 (水) 14:00～16:30 講座&茶話会「認知症に備える」会場：京都・明覚寺
<2019年>
 - ・5/12 (日) 14:00～16:00 認知症研修 会場：兵庫・尊光寺
 - ・6/16 (日) 14:00～16:00 認知症研修 会場：兵庫・尊光寺
 - ・6/30 (日) 13:45～15:45 認知症研修 会場：兵庫・明証寺

「おれんじテラス」のアンケート結果



「おれんじ畑」と「おれんじテラス」の両方について、2018年7月～2019年4月まで参加者に無記名のアンケートを実施した。アンケート実施期間中、「おれんじ畑」211名、「おれんじテラス」12名から回答を得た（報告者：精神科医・東徹）。まだ回答数は少ないものの、「おれんじテラス」は満足83.3%、概ね満足16.7%と高い評価を得ている。寺院開催への高い関心を実感するが、参加者の間では「認知症にだけはなりたくない。」という悲観的な疾病観が根強く、今後も粘り強い啓発が求められる。次章では、前向きな疾病観をもたらし可能性のある宗教的思想について考察したい。

第五章 老いを受容する宗教的思想—親鸞聖人の老いと浄土真宗の救い—

「認知症」は病気というよりも老化に近い現象であり、特効薬も存在しないという見方がある。つまり、誰も認知症になる可能性があり、予防や治療にも限界があるということである。そのため、いかに認知症（老い）を受容しながら前向きに生きていくかが重要になってくる。ここでは、老いを受容する生き方の手がかりと

- ・対象者は主に介護を行う側（専門職+ご家族）とご自身が認知症に備えたいと考えている方（予備軍+初期の方）。門信徒のみならず、地域の一般の方も多数参加している。
- ・認知症の疾病観を変え、地域で受容するための啓発を行う。

「おれんじテラス」の活動風景 2017年7月 場所：京都・一念寺



「おれんじテラス」の主な開催実績は、以下のとおりである。

<2017年>

- ・7/5（水）17:30～19:30 会場：浄土真宗本願寺派総合研究所
僧侶（研究員など）を対象とした認知症の方との接し方研修（座学+実践）
- ・7/12（水）14:00～16:00 会場：京都・一念寺
介入者（親族、地域の方など）を対象に接し方研修（座学+実践）
- ・9/13（水）19:00～21:00 会場：京都・明覚寺
一般の方を対象とした「認知症対応に学ぶ関係づくり」（座学+実践+座談会）
- ・10/22（日）15:00～ 会場：奈良・西正寺
門徒を対象とした「認知症対応に学ぶ関係づくり」（座学+実践+座談会）
- ・11/22（水）19:00～21:00 「認知症から学ぶ関係づくり」会場：京都・一念寺
- ・12/16（土）19:00～21:00 会場：京都・一念寺（本願寺門前町イベント「おてらいふ」にて）

<2018年>

- ・4/7（土）16:00～17:00 会場：兵庫・善教寺
- ・7/22（日）認知症家族会 会場：ケアサポート宝ヶ池
- ・7/26（木）11:00～キングオブコント出場 会場：大阪・朝日劇場

(2019年3月14日)が開催されるなど、全国的な広がりを見ている。寺院における介護者カフェの特徴について、以下箇条書きで示す。

- ・僧侶が教えを押し付けるのではなく、介護者本人が答えを持っているという前提に立って伴走に徹する。僧侶の強みは、介護や死別の悲嘆を受け止めることができることである。
- ・寺院・僧侶は介護に関する専門知識は乏しいため、地域の社会福祉協議会、地域包括センターと連携して活動する(専門家のカフェへの派遣、アドバイス等)。ただし、自治体によっては政教分離の原則への配慮から、説明に時間を要する場合がある。
- ・浄土宗総合研究所によるノウハウの提供、「浄土宗ともいき財団」による金銭的支援等、バックアップ体制が整いつつある。
- ・檀信徒と一般の参加者とのバランスの取り方、顔見知りが集まる近隣の寺院のカフェは世間体を考えるとかえって参加しづらい、等の克服すべき課題もある。

近年、介護殺人、介護離職等の問題に代表されるように、追い詰められる介護者のケアは喫緊の課題である。介護を受ける側は行政の支援の対象となるものの、介護を行う側は対象外となるため、寺院をはじめとする民間による支援がより重要な意味をもつ。第三章「高齢者ケアスタッフと僧侶の協働について」において既にしたように、ケアする側に対するケア(ケアラーズケア)において、寺院・僧侶が果たせる役割は大きいはずである。

2. 「おれんじテラス(寺院における認知症研修)」

筆者(本願寺派僧侶)が直接関わる認知症ケアの取り組みとしては、2017年より関西の寺院を主な会場として認知症研修や茶話会を開催している「おれんじテラス」がある。「おれんじテラス」とは、多くの方に認知症の知識と介護のコツを広めるために、精神科医の東徹、介護福祉士の増本敬子を中心として立ち上げた「おれんじ畑」と、寺院を活用した認知症対応を考える筆者をはじめとする有志が協働するプロジェクトである(おれんじ畑は2016年に設立。認知症とは何か、から、基本的な介護の心構え、すぐに使える対応のコツまで体験型の講習を通して認知症の啓発、認知症介護者の養成を行っている団体である。介護福祉士、作業療法士、精神保健福祉士、医療事務、精神科医など多職種で運営している。。「おれんじ」は認知症カラーとして広く知られており、「テラス」は開放的な「テラス」と「寺」の掛けことばである。「おれんじテラス」は、地域に根ざした寺院を舞台として、多くの方に認知症の知識と介護のコツを広めることと、地域における認知症の疾病観を前向きなものに変えていくことを目的としている。「おれんじテラス」の主な特徴は以下の通りである。

- ・関西各地の寺院や高齢者施設を会場として認知症研修を開催。
- ・医師による座学(医学的知識)、介護士による実践(介護のロールプレイ)、僧侶による法話、参加者との茶話会等を行う。

第三章 寺院・僧侶による高齢者支援に関連する最近の研究

ここでは、現代における寺院・僧侶の高齢者支援に関する先行研究を紹介する。大正大学では、林田康順、小川有閑らを中心に、医学、心理学、福祉学、宗教社会学などの領域の研究者を集めた学際チームを結成し、高齢・多死社会における仏教者の役割について実証研究を進めている^{*50}。そこで明らかにされた高齢者支援における寺院・僧侶の役割を二例、参照してみたい。

1. 高齢者ケアスタッフと僧侶の協働について

「高齢者ケアにおける仏教的資源の導入可能性」^{*51}という研究報告がある。この研究は、高齢者ケアに従事するケアスタッフと僧侶の協働に関する認識を量的に調査したものである。結果として、「ケアスタッフのなかに仏教者との協働のニーズがあること、宗教がバーンアウトの保護因子となる可能性」等が明らかにされている。僧侶は医療・介護・福祉等の専門性を持ち合わせていないが、各専門職との協働によって、高齢者ケアの充実に資することが可能となることを示唆している。

2. 月忌まいるの社会的意義について

「超高齢社会における僧侶の新たな役割—月忌まいるから考える—」^{*52}という研究報告がある。この研究は、月忌まいるの習慣に着目し、僧侶が毎月、定期的に檀信徒の住居を訪問することが、高齢者の見守り、アウトリーチ型支援になっているのではないかという仮説のもと、僧侶への聞き取り調査が行われたものである。その結果、「住居を毎月訪問し、30分～1時間程度、高齢者と交流をするその中で、異変に気付き支援につながる事例、高齢者の心の支えになっている話を聞くことができ、月忌まいるが〈高齢者の見守り機能〉を有する可能性を示すことができた。」という。同時に、発見された課題としては「ルーティン意識が強く、僧侶自身が潜在力に気付いていない。どこまで踏み込んで良いか、僧侶の側にためらいがある。どこにつなげれば良いのか、連携先が分からない」ということ等が挙げられている。独居の高齢者が増加傾向にあり、孤独死も社会問題となっているが、本当に助けを必要とする高齢者の実状は見えづらく、行政サービスも行き届かないことがしばしば問題とされる。そこで、高齢者の困り事を発見する“ゲートキーパー”として、僧侶の月忌まいるの効果が再評価されつつあるのではないか。これは筆者自身が行う月忌まいるの現場において実感するところであり、地域で活動するなかで行政関係者からも認知症の早期発見等の効果を期待されることがある。

第四章 介護者支援・認知症ケアに関する寺院・僧侶の活動事例

次に、寺院・僧侶による高齢者支援の活動事例を二例紹介する。

1. 「浄土宗 介護者カフェ」

浄土宗においては、介護疲れをケアするための「介護者カフェ」の試行が各地の寺院でスタートしている。大本山増上寺において「介護者カフェ立ち上げ講座」

第三節：地域包括ケアシステムの課題

これらの定義に鑑みると、地域包括ケアシステムの構築を目指す上で最も重要となる点は、異なる立場の多様な主体（自治体、企業、大学、市民など）が同じ方向を向き、包括的で切れ目のない連続的なケア体制を構築していくことであろう。しかし、こうした理想に対して現状はうまく機能しているとは言い難く、多くの課題が積み残されていることが指摘されている。

例えば、筑後一郎は「地域包括ケアシステムの課題と展望」⁴⁷において、沼尾氏の「地域包括ケアシステム構築と行政の役割」を引用しながら、地域包括ケアシステムを提供する自治体の困難さを三つ挙げている。第1に、「高齢者の生活実態把握」、第2に、「担い手の確保」、第3に、「地域のなかで多様な担い手が集まって、方向性を決めるための場作り」⁴⁸としている。そして、

第1の困難さであるが、高齢者の生活実態を把握するためには、頻回な訪問や家族からの聞き取り等、きめ細かい確認が必要となってくるわけであるが、独居、または高齢者夫婦のみの世帯の居住実態を正確に把握することは難しく、だれにも看取られずに死亡していたというケースは多数ある。

第2の困難さである担い手確保のサービス提供であるが、介護職の慢性的な不足に伴い、それを解消するために介護保険で介護職への給与増額のための加算を行ってはいるものの、担い手確保の決定的な解決策とはなっていない現状である。

第3の困難さである多様な担い手が集まったうえでの方向性決定の場づくりであるが、沼尾氏によれば医療者や介護施設の役員、自治体職員、民生委員、町内会役員などの、多様な人材が集まって協議しようとしても、専門用語が飛び交う中でそれを理解できない関係者が協議するための受け皿が十分でないために、場を形成することが難しい⁴⁹

と指摘している。

これら3つの困難さを前に、寺院の果たしうる役割を改めて見直してみたい。まず、第1の「高齢者の生活実態把握」についてであるが、寺院は伝統的に月参りなどに代表される、僧侶が門信徒の自宅に訪問する「アウトリーチ型」の定期的な関わり方を有している。それらを活かすことにより、高齢者が抱えている問題の早期発見、さらには様々な専門家と連携し対応していくことが可能であろう。次に、第2の「担い手の確保」についてであるが、寺院に集う門信徒の方々には力を発揮していただくことができるのではないだろうか。また、そういう担い手の方々の疲弊を和らげる精神的なサポートという面においても、僧侶によるケアの効果が期待できるであろう。第3の「地域のなかで多様な担い手が集まって、方向性を決めるための場作り」についてであるが、真宗寺院には「平座」といわれる、立場を超えて各々を尊重する平等の空間が伝統的にある。その「平座」の精神を現代的に応用することで、様々な専門家たちや自治体職員、市民、そして僧侶が対等に語り合い、共通の課題に向き合うということに寄与できる可能性がある。これらのことについては、次章以降に具体的な研究・実践事例が紹介されている。

とされている。

第二節：地域包括ケアシステムの定義

前述した状況において国は、持続可能な医療・介護制度を構築すべく、全国一律に行ってきた高齢者介護・医療システムを見直し、基礎自治体である市町村が中心となって地域ニーズに沿って構築していく、「地域による介護」という新たな枠組みを描き、「地域包括ケアシステム」の構築を目指している。

ここで詳しく「地域包括ケアシステム」の定義をみてみよう。2013（平成25）年12月に成立した「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」第4条第4項には、

政府は、医療従事者、医療施設等の確保及び有効活用等を図り、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、今後の高齢化の進展に対応して地域包括ケアシステム（地域の実情に応じて、高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防（要介護状態若しくは要支援状態となることの予防又は要介護状態若しくは要支援状態の軽減若しくは悪化の防止をいう。次条において同じ。）、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制をいう。<後略>^{*43}

と規定されている。またこの規定は『平成28年版 厚生労働白書』において、

より簡略化すると、「医療、介護、介護予防、住まい及び生活支援が包括的に提供されるネットワークを作る」ということになる^{*44}

と述べられている。

また、筒井孝子は、『地域包括ケアシステムの未来—社会的介護から、地域による介護へ—』^{*45}において、

地域における包括的ケア体制が整備されている状況とは、「生活における不安や危険に対して、住居の種別を問わず、サービスや対応が提供される状況」といえよう。このことは、原則として安全・安心・健康を確保するサービスが、当該利用者の状況にあわせて24時間365日連続して提供される環境が理想となる。したがって、このように多様な、生活問題に対応するサービスが、地域内の様々な社会資源の組み合わせや、これらを複合的に組み合わせたシステムの利用によって、サービスが連続して提供されることを目指したシステムを地域包括ケアシステムというものと定義できる^{*46}

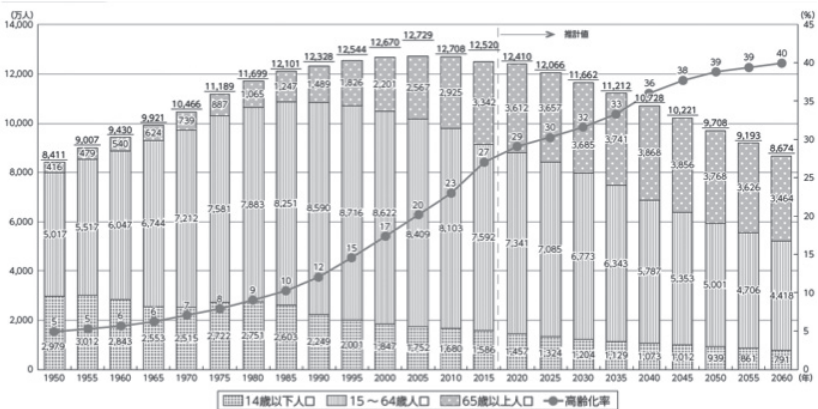
としている。つまり、地域の社会資源を活用して、その当該利用者が十分に自立した日常生活を営めるようにすることを目的とした複合的なシステムといえるであろう。

それに対して、それらを支える生産年齢人口（15歳～64歳）の減少は加速しているという状況である。総務省が発表した『平成28年版 情報通信白書』は、

少子高齢化の進行により、我が国の生産年齢人口は1995年をピークに減少に転じており、〈中略〉総務省「国税調査」によると、2015年の〈中略〉生産年齢人口（15歳～64歳）は7592万人である。14歳以下の推計人口は1982年から連続して減少が続いており、少子化に歯止めがかからない実態が改めて浮き彫りになっている。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計（出生中位・死亡中位推計）は、〈中略〉生産年齢人口は2030年には6,773万人、2060年には4,418万人（同45.9%減）にまで減少すると見込まれている。⁴⁰

としている。（図6参照）

図6【我が国の人口の推移】⁴¹



以上のように、高齢者を支える資源（ヒト・モノ・カネ）の不足による社会的支援の弱体化が一層深刻化していくことが予想されているなか、『平成30年版 高齢社会白書』には、

平成30年2月16日、高齢社会対策会議における大綱案の決定を経て、新しい大綱が閣議決定された。新大綱の冒頭では、今後、我が国の高齢化はますます進行し、併せて総人口の減少も進むことが見込まれていること等から、これまでの我が国の社会モデルが今後もそのまま有効である保証はなく、10年、20年先の風景を見据えて持続可能な高齢社会を作っていくことが必要である、と謳われている⁴²

人に対し人材供給が 215 万人と 32 万人が不足している。また、2035 年には 295 万人の人材の需要に対し人材供給が 227 万人となっており、68 万人の介護職員が不足する見込みとなっている。^{*34}

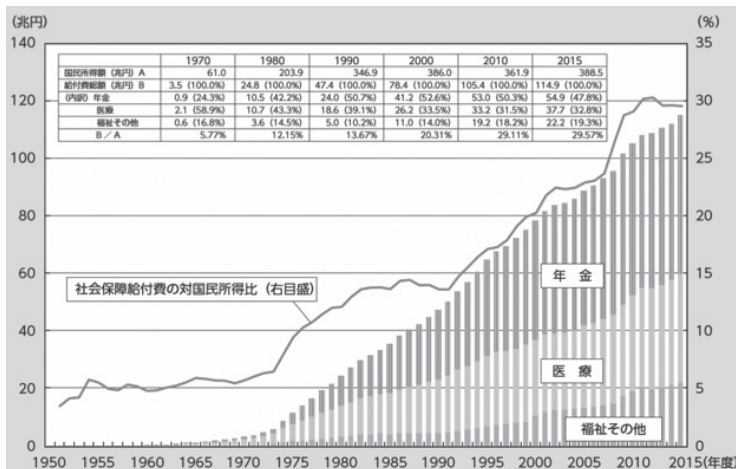
次にモノの問題である。高齢化に伴い有病率が急速に上昇することが予想される上に、高齢者の入院状況について筒井孝子『地域包括ケアシステム構築のためのマネジメント戦略』には「大多数は治療が終わっても日常生活での支援を必要としていることを理由に入院は長期化している。」^{*35}とある。つまり、有病者は増え、入院は長期化していることが指摘されている。その一方で、厚生労働省によると地域によってばらつきはあるものの、病院及び一般診療所の施設や病床数は年々減少しており、治療や看取りの場所の不足が大きな問題となっている。厚生労働省の『平成 7 年 (1995) 医療施設調査』によれば、医療施設の総病床数は 1,929,397 床^{*36}、それに対し、厚生労働省『平成 30 年 (2018) 年医療施設 (動態) 調査・病院報告の概況』によれば、病院及び一般診療所の総病床数は 1,641,407 床となっており^{*37}、ここ 23 年間で 287,990 床 (約 15%) 減少していることになる。

最後にカネの問題であるが、『平成 29 年版 厚生労働白書』をみると、年金や医療、介護保険をはじめとした社会保障費について、

我が国の社会保障給付費は、「1950 年勧告」が出された当時は 1,261 億円であったが、その後の社会保障制度の発展に伴い、国民皆保険・皆年金が達成された 1961 (昭和 36) 年度には 7,900 億円、1970 (昭和 45) 年度には 3 兆 5,239 億円と 20 年間でおよそ 28 倍となった。^{*38}

としている。また、下記 (図 5) に示されるとおり、2015 年には 114.9 兆円となっており、我が国の社会保障費は、急速に膨れ上がっていることがわかる。

図 5 【社会保障給付費の推移】^{*39}



であろうことを述べた。では、その「古い」は、日本において具体的にどの様に行っているのでしょうか、その現状を見てみたい。厚生労働省によれば、「65歳以上の人のことを高齢者といいます」^{*27}とある。『高齢社会の教科書』によれば、

高齢化した社会を表す言葉がいくつかあるが、人口に占める高齢者の割合が7%を超えると「高齢化社会 (aging society)」、14%を越えると「高齢社会 (aged society)」と呼ぶことは世界共通の認識となっている〈中略〉。近年では20%あるいは21%を超えたときに「超高齢社会」と呼ぶことがある〈後略〉^{*28}

としている。また同書によると、日本は1970年に高齢化率が7%を超え「高齢化社会」に、24年後の1994年には14%を超えて「高齢社会」に入ったことになる。そして、わずか13年後の2007年には21%となり、短い期間で一気に「超高齢社会」に突入していることが分かる。^{*29}そして『令和元年版 高齢者白書』によると、一昨年の2018年には28.1%、20年後の2040年には35.3%、さらに2060年には38.1%という空前の超高齢社会となることが予想されている。^{*30}また、先進諸国との比較においても、

我が国は1980年代までは下位、90年代にはほぼ中位であったが、平成17(2005)年には最も高い水準となり、今後も高水準を維持していくことが見込まれている^{*31}

としており、日本の高齢化は先進諸国において最も進んでいる。

このような状況において、これまで高齢者を支えてきた資源（ヒト・モノ・カネ）の不足が大きくクローズアップされている。

最初にヒトの問題から見てみたい。『令和元年版 高齢者白書』は、

65歳以上人口と15～64歳人口の比率を見てみると、昭和25(1950)年には1人の65歳以上の者に対して12.1人の現役世代(15～64歳の者)がいたのに対して、平成27(2015)年には65歳以上の者1人に対して現役世代2.3人になっている。今後、高齢化率は上昇し、現役世代の割合は低下し、令和47(2065)年には、65歳以上の者1人に対して1.3人の現役世代という比率になる。^{*32}

としており、高齢者を支える世代が減少し続けている。

また、高齢者の一番の支え手とされてきたのは親族であるが、核家族化などに起因する関係の希薄化に伴い、高齢者に対するサポートが不十分になってきている。たとえ同居をしていたとしても40～50代の働き盛りの年代において、介護と仕事の両立が困難であるなどの問題がある。そして、それらを補う介護サービスについても、厚生労働省『介護分野の現状等について』によると、「介護サービス事業所における人手不足感は強くなってきており、訪問介護の人手不足感が特に強い。」^{*33}とある。『将来の介護需給に対する高齢者ケアシステムに関する研究会 報告書』によると、団塊の世代が全て75歳を超える2025年には、人材の需要が247万

そこで、拙論においては、新たな価値を発揮していくテーマとして、超高齢化、つまり「老い」に関連する問題を取りあげたい。なぜならば、「老い」は仏教（寺院）や不特定多数の人々に共通する問題であり、現代社会において未だ解決が見出されない、新たな価値の創造が求められている課題だからである。

寺院は、釈尊の四門出遊の説話に象徴されるように、生老病死の苦悩に向き合い、その苦悩からの解放を目指す教えを説き続けてきた。加えて、我が国においては社会福祉施設を併せ持つ四天王寺が創られるなど、古くから地域福祉の一翼を担ってきた歴史的な経緯がある。仏教者にとって、「老い」というテーマは、特に大乘仏教で強調される「利他性」という特徴が大いに活かせるテーマであろう。

またこのテーマは、高齢者だけの問題ではない。支える人々や、行政、企業などの組織にとっても、非常に深刻で重大な問題の一つである。つまり「老い」は、いまを生きる人、一人ひとりに突き付けられた共通の悩みであり、不特定多数の者が抱える普遍的なニーズなのである。

『東大がつくった 確かな未来視点を持つための 高齢社会の教科書』^{*24}（以下、『高齢社会の教科書』と表記）には、

我が国は現在及び今後の未来において、世界で最も人口の高齢化が進んだ「高齢化最先進国」として世界の先頭を歩み続け〈中略〉そこで生じる課題についても、世界に先例がないため解決にあたって他の国の事例を参考にすることもできず、自ら課題解決に臨まなくてはなりません。^{*25}

とあり、新たな解決モデルを模索し続ける必要が叫ばれている。共に生きることをその理想とする大乘精神を有する寺院・僧侶が、「老い」の問題に取り組むことは、現代社会において近代合理主義的な価値観とは異なる価値を発揮していくことであり、それは社会に新たなモデルを創造することにつながるだろう。

また、『高齢社会の教科書』では、

人口の高齢化に伴い顕在化・潜在化するさまざまな課題を解決し、新たな日本の発展の可能性を切り拓いていくということは、日本のこれからの未来そのものを築くといっても過言ではないでしょう。^{*26}

と続けている。今こそ、宗教者も産官学や市民に加わり協働し、共に「高齢化最先進国」といわれる日本の新たな方向性を見出すための試行錯誤を重ねていく時期であろう。多くの人々と共に、「老い」の問題に向き合うことは、現代社会における寺院・僧侶が新たな価値を発揮しうる一つの方向性といえる。

第二章 地域包括ケアシステムの課題と寺院が果たす役割

第一節：日本における高齢社会の現状

第一章において、「老い」の問題は、濃淡はあれどすべての人々に共通の公益性が高いテーマであり、これからの寺院のあり方を模索する上で、重要な焦点となる

から大きな課題となるであろう。

第四節：今後の寺院の在り方の模索

では、この現代社会においてどのような寺院像が描けるのだろうか。もちろん一様に論じることは不可能であるが、櫻井義秀は「人口減少社会における心のあり方と宗教の役割」^{*19}の中で、

宗教は社会構造や社会状況の変化に合わせて生きのびてきた。社会的条件や人々の要請に応える形で柔軟に対応してきた宗教組織の方がより多く残っていることは言うまでもない。変化を拒まない柔軟性こそが、他の社会集団同様にサバイバルの肝となる。しかし、単に生き残ればよいというものではない。人口減少時代において個々の宗教としてのあり方を維持しながら、社会的要請にも配慮しつつ、どのような持続的成熟の方針や戦略を持てばよいのか。現代宗教の悩みどころである^{*20}

と述べている。また、中垣昌美は「仏教社会福祉の地域福祉活動への参加と社会的貢献」の中で、

端的に表現するならば、地方の既成教団ないし仏教寺院は衰退し、内部崩壊または構造・機能的な脆弱化によって、公益法人としてのあり方に対する社会的容認にも何らかの変化が見られる。2005年以来の公益法人制度改革の中で、宗教が公益であるこの法的根拠は残されてはいるものの、今後は宗教が公益の増進にいかにかに寄与するか、その理論と具体的な例示を求めることになる。^{*21}

と記している。

つまり、櫻井は宗教としての特徴(あり方)は保ちつつ、社会構造の変化に応じた新たな方向性が必要であると述べ、中垣は公益性の発揮、増進にいかにかに寄与するかが重要であると述べていると捉え直すことができるであろう。

宗教の公益性とは何かを論ずるには、多数の観点があるため、明確に言い切ることは難しい。しかしながら、ここでは竹内喜生の論を紹介する。竹内は「宗教法人の公益性」をめぐる研究の現状^{*22}のなかで、

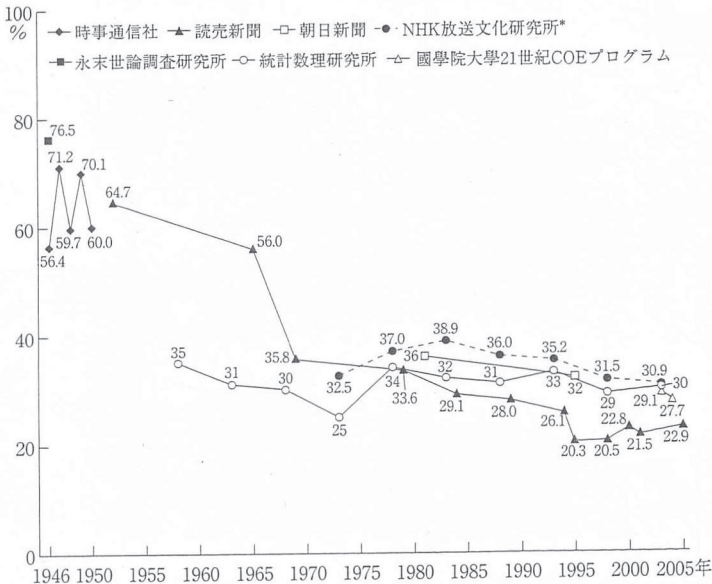
宗教法人の公益性は、人々に精神的に寄与すること、社会貢献活動、不特定多数の人々のニーズにこたえること、新たな価値を創造し提示する役割を果たす点にある^{*23}

と述べている。

改めて、櫻井・中垣・竹内らの論を基に今後の寺院の方向性を考えると、「寺院の特徴である仏教の精神性を基本に据え、不特定多数の人々のニーズに対し、新たな価値を発揮していく」と定義できるであろう。

そもそも、寺院を取り巻く状況の変化は、こうした人口減や経済成長のみならず、信仰をもつ人々の割合が減少してきていることも大きいだろう。石井研士の『データブック 現代日本人の宗教 増補改訂版』^{*13}によれば、「一九四〇年代後半から一九五〇年代前半に実施された複数の世論調査の結果によると、「信仰あり」の割合はおおよそ六から七割であることがわかる。」^{*14}が、「戦後高かった日本人の「信仰あり」の割合はしだいに減少し、現在は三割を切るまでになっている〈後略〉」^{*15}としており、戦後多くの人々がもっていた信仰心が急速に低下していることがわかる。(図4参照)

図4 【戦後60年の日本人の宗教意識：信仰あり】^{*16}



* NHK放送文化研究所の数値は「神の存在」に対する肯定回答

つまり、日本の大多数の寺院の発展を支えてきた人口と経済規模の減退、加えて信仰心の急激な低下は、門信徒による護持など寺院活動に深刻な影響を与えることが予想される。また、石井研士は「宗教法人と地方の人口減少」^{*17}の中で、

極めて単純な言い方をすれば、日本創成会議が予想した2040年までに、宗教法人の3分の1以上は消滅する可能性がある^{*18}

としている。宗教団体といえども社会の枠を超えては存在し得ない。地域に存在する各寺院においては、これからどのように時代に適応していくかが護寺という観点

つまり、戦後寺院を支える人口は 1.75 倍、その一人当たり実質国民所得は 20 倍以上になっており、寺院を支える基盤は大きく発展した。櫻井・川又らのいうところの大多数の寺院のかたちが整えられた背景として、このような、所得と人口の増加は無関係ではないであろう。

第三節：日本における、社会と宗教意識の変化

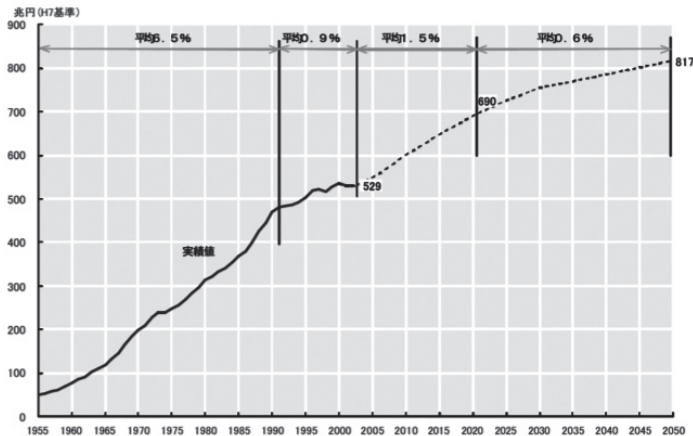
しかしながら、この 20～30 年で日本の社会の構造が大きく変動してきている。「国土の長期展望」中間とりまとめ」では、

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月推計）」によれば、日本の総人口は、2004 年の 1 億 2,784 万人をピークに、2100 年には 4,771 万人へと今後 100 年間で 100 年前（明治時代後半）の水準に戻っていくと見られている。この変化は日本史上千年単位でも類を見ない、極めて急激な減少である^{*11}

としている。（図 1）によると、今後日本の総人口は、2030 年には 1 億 1,522 万人、2050 年には 9,515 万人となる見込みである。ピーク時の 2004 年 1 億 2,784 万人と比べると、2030 年には約 1,260 万人減少（約 10%減少）し、2050 年には約 3,300 万人減少（約 25.5%減少）する見込みとなっており、急激な人口の減少が顕著となる予測がたてられている。

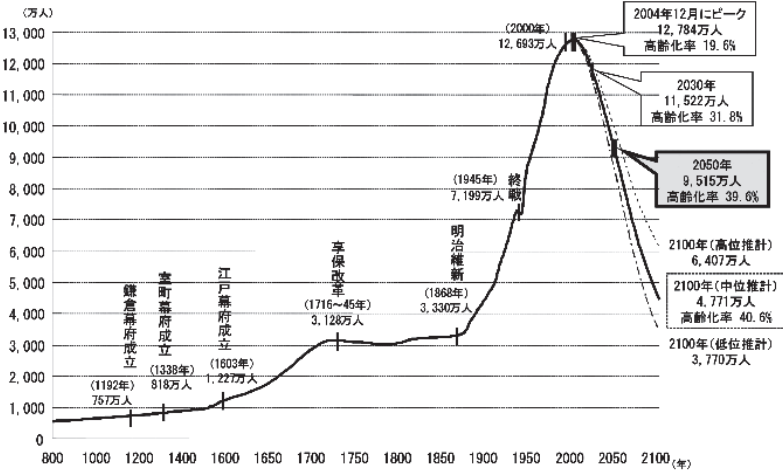
また、経済の動向について、国土交通省「交通需要推計検討資料」には、1995（平成 7）年を基準にした GDP 成長率が報告されている。そこには、1955 年～1991 年には平均 6.5%であったものが、2020 年～2050 年には平均 0.6%になると想定されている。（図 3 参照）

図 3 【将来 GDP の設定】^{*12}



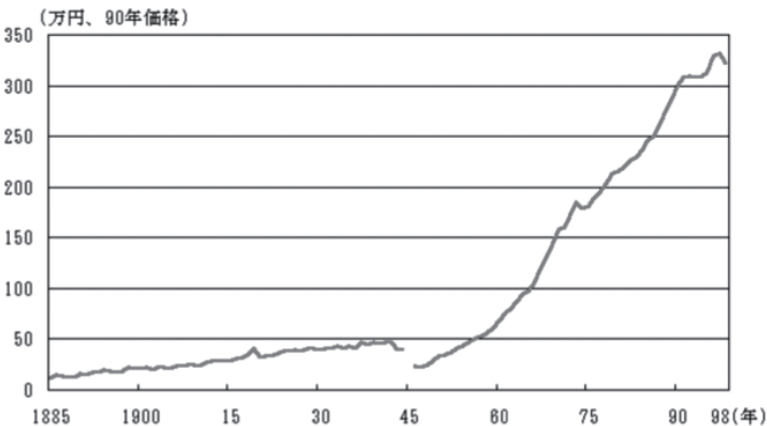
ると、この 150 年ほどで日本の人口は約 3.5 倍に膨れあがっている。戦後の 1945 (昭和 20) 年 7,199 万人から見てみても、約 1.75 倍に増加しているといえる。(図 1 参照)

図 1 【日本における総人口の長期的推移】*8



次に、経済成長について見てみる。経済企画庁 (現在の内閣府)、「平成 12 年度年次経済報告」には、「一人当たりの実質国民所得をみると、1885 年 (明治 18 年) から 1998 年で約 28 倍にもなっている」*9 とある。下記の (図 2) を見てみても、特に戦後から急激に成長していることがわかる。

図 2 【一人当たり実質国民所得の推移】*10



超高齢社会における寺院・僧侶の役割とは

—各種データと事例に学ぶ—

高橋一仁（第一章、第二章）

加茂順成（第三章、第四章、第五章）

第一章 現代社会（超高齢社会）における寺院のあり方の模索

第二章 地域包括ケアシステムの課題と寺院が果たす役割

第三章 寺院・僧侶による高齢者支援に関連する最近の研究

第四章 介護者支援・認知症ケアに関する寺院・僧侶の活動事例

第五章 老いを受容する宗教的思想—親鸞聖人の老いと浄土真宗の救い—

第一章 現代社会（超高齢社会）における寺院のあり方の模索

第一節：寺院の現状

『宗教年鑑 令和元年版』によると、仏教系寺院の宗教団体（宗教法人含む）は76,872を数え、それに属する教師（宗教者）は355,494を数える¹。この宗教団体の数は、国内にあるコンビニエンスストアの店舗総数（55,620）²よりも多く、教師の数は、警察官の総数（260,000）³よりも多い。また寺院といえば、誰もが立派な山門に堂々とした本堂、美しい庭などの寺院のカタチを想像する。これほどまでに日本の仏教資源は豊かに栄えてきた。

しかし、この状況は、安定したものではないようだ。既に1988（昭和63）年には「寺が消える」というNHKの衝撃的なテレビ番組が放映された。ジャーナリストの鶴飼秀徳は『寺院消滅 失われる「地方」と「宗教」』⁴の中で、存続の危機に瀕している寺院とその地域の実態調査を通して、人口減少や高齢化、葬儀・埋葬の簡略化など、寺院を取り巻く環境が非常に厳しくなっている状況を著している。

第二節：近年における寺院の興隆

櫻井義秀・川又俊則は『人口減少社会と寺院—ソーシャル・キャピタルの視座から』⁵の中で、五来重の『善光寺まいり』⁶を参照し、

寺院の多くは縁起や創建の古さを誇るが、現在のようにどの寺も本堂・山門・鐘楼・会館や庫裡を備え、立派な構えになったのは近年のことであり⁷

と述べている。つまり、誰もが想像する寺院のカタチに整えられたのは、ここ近年のことであり、それより以前は、簡素な構えの寺院が多数であったようだ。

ではなぜ、このように寺院内施設の急速な充実が可能となったのであろうか。その社会的背景を見てみよう。国土交通省によると、1868（明治元）年の日本の総人口は3,330万人であり、2004（平成16）年1億2,784万人のピーク時と比べてみ